日本労働年鑑 第53集 1983年版
The Labour Year Book of Japan 1983

第二部 労働運動

XI 農民運動

## 2 主要な農民運動

### 1 行政改革反対運動

#### 全日農の行革反対運動

全日農は第二臨調発足以来、行政改革に対する批判と要求を対置し、他の農民団体と共闘し財界主導行革反対運動を展開してきた(本年鑑一九八二年版参照)が、一九八一年一〇月一六日、全国代表者会議をひらき、(1)行革をめぐる動向とたたかい、(2)宅地なみ課税反対、(3)米価食管問題を協議、同時に「農業をつぶす財界主導の行政改革反対闘争の推進について」という本部提案の問題提起を検討のうえ、反対闘争を強化していくことを確認した。ついで、一二月八～九日に開催された全日農第二一回大会で「農業つぶす行革と軍事大国化反対に関する決議」を政府への要請特別決議として採択、翌一〇日、農水省に申し入れた。

一九八二年一月二二日、全日農は第一回中央常任委員会をひらき、農産物輸入自由化攻撃や農業つぶし行革をすすめる財界提言や第二臨調の動向など、当面する諸問題を協議、二月一日には全農総連・全農同・開拓連・出稼連と自由化反対・畜産物価格要求と結合して行革反対を五農民団体統一闘争として展開することを確認した。また、二月二六日、全日農と他の農民団体は連名で二月二四日にひらかれた財界五団体(経団連・同友会・日経連・日商・関西経団連)の「一日臨調」の農業過保護論、米価凍結・農産物市場開放要求に対し、「我々は財界の儲け主義こそ貿易摩擦の元凶である……財界エゴ丸出しの農業つぶしに対し心から怒りをこめて強く抗議する」との抗議声明を出した。

労農共闘としては、全日農・全農林などを主要メンバーとする中央労農会議が八一年一〇月二八日、農業つぶし財界主導行革反対をスローガンに「八一秋闘総行動労農共闘総決起集会」を東京・霞が関の農水省前で開催した。これは総評主催の「八一秋闘勝利第三波中央行動」の一環としてひらかれたもので農民と労働者約二〇〇〇人がすわりこみ、デモに参加した。

#### 全日農の臨調基本答申反対声明

全日農は第二臨調の行革基本答申を前に財界主導の行革との対決姿勢をを強化、「農業潰しの行革許すな」のスローガンのもとに「資源収奪型経済政策の転換」と「風土にあう農業の再建」を主張、当面のおもな要求として「輸出主導の経済を福祉型へ転換」と「食糧自給率引上げの道筋の明示」をもとにした農業再建への道の実現を要求した。一九八二年七月三〇日、第二臨調は行革に関する第三次答申(基本答申)を鈴本首相に提出した。全日農はこの答申に対しつぎのような反対声明を出した。

「第二臨調の〃基本答申〃は農産物市場の開放を前提に、日本農業の縮小合理化をめざ

そうとしている，しかも、その合理化農政の内容は〃市場原理導入〃の名において、食管制度つぶしと低農産物価格政策の強化を柱に補助金の削減から農業課税強化などをめざすものであってみれば、合理化はおろか日本農業を解体も同然に導こうとするものといわなければならない。

このことは、大資本本位の輸出主導型経済体制の拡大強化をはかりつつ、国民食糧の対外依存をいっそう強化しようとするものにほかならない。

核戦争の防止をはじめ、自然確保などが重大な国民的課題とされる今日、食糧の対米依存拡大や国土の保全さえあやうくする財界主導の行革は、ひとり農民だけの問題ではなく、全勤労国民に対する挑戦にひとしい。

このためわれわれは〃基本答申〃に強く反対し、財界農政展開阻止にむけ、ひきつづき進むことを声明する。」
（全日農『農民新聞』一九八二年八月一五日号）

行革反対運動はこの反対声明に端的に示されているように、食管制度を守る運動、農畜産物価格要求運動、農畜産物自由化反対運動などと結合して展開されたことは明らかであり、このことは、さらにのちにみるとおりである。

日本労働年鑑　第53集　1983年版
発行　1982年11月30日
編著　法政大学大原社会問題研究所
発行所　労働旬報社
2001年9月4日公開開始